

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	26,876	△6.7	877	△17.8	702	△45.3	164	—
2023年3月期第3四半期	28,818	△11.0	1,068	△61.5	1,283	△52.8	△1,073	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,171百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	8.67	—
2023年3月期第3四半期	△55.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	50,831	33,318	64.0
2023年3月期	51,118	33,364	63.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 32,543百万円 2023年3月期 32,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△6.7	1,500	△29.3	1,200	△50.0	500	—	26.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	19,521,444株	2023年3月期	19,521,444株
2024年3月期3Q	1,186,589株	2023年3月期	190,154株
2024年3月期3Q	18,959,583株	2023年3月期3Q	19,331,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅い動きとなりましたが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不安、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等の懸念が残りました。わが国経済におきましては、景気は緩やかに回復し、ソフトウェア投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループにおきましては、家庭用ミシンの新製品発売や、産業機器製品を含め各種展示会の出展を通じた需要喚起に努めました。また、中期経営計画で策定した施策の実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

しかしながら当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,876百万円（前年同期比1,941百万円減）、営業利益は877百万円（前年同期比190百万円減）、経常利益は702百万円（前年同期比580百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期は、1,073百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、海外向けに新製品「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL」、 「CONTINENTAL M8 PROFESSIONAL」を投入し、拡大するミシンキルト愛好家への訴求力がある機能（布の動きに合わせて縫い速度を自動調整）が高評価を受けています。しかしながら、ミシン市場は、米国の金融引き締め政策の影響や、長期化するロシア・ウクライナ情勢、および緊迫する中東情勢による地政学的リスクの高まりから厳しい環境が続いております。

国内においては、第2四半期に投入したデザインコンシヤスモデル「SEWLA」がマスメディアに取り上げられるなど、好評を博しております。また、全国の小・中学校の先生方を対象としたオンラインミシン講習会を開始するなど、ソーイングユーザーの裾野拡大に向けた活動を積極的に展開しています。しかしながら、購買意欲の向上にはいたらず、売上げは期待していたほど伸びませんでした。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は20,234百万円（前年同期比1,990百万円減）、営業利益は434百万円（前年同期比518百万円減）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業につきましては、部品不足による製品供給の制約が解消されるなか、設備投資需要も一部地域では回復基調が見られました。国内では、最大規模のロボット展示会にジャノメダイカスト（株）やパートナー企業と共同出展するなど販路拡大に取り組み、EV関連を中心に医療関連等からも産業機器製品の引き合いが増えてきております。

産業機器製品は価格転嫁交渉の結果、利益率の改善に貢献しましたが、最大市場である中国の需要回復遅れ等により、全体として厳しい環境が続きました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,366百万円（前年同期比363百万円減）、営業損失は49百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透による需要増加等を背景に、大型案件をはじめ安定した受注により売上げは堅調に推移いたしました。また、品質管理の徹底による生産性の向上を図り、顧客に満足いただけるサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は2,119百万円（前年同期比412百万円増）、営業利益は396百万円（前年同期比150百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は50,831百万円（前連結会計年度末比286百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が原材料及び貯蔵品の増加、商品及び製品の減少等により25,905百万円（前連結会計年度末比194百万円増）となりました。固定資産は繰延税金資産の減少、投資有価証券の増加等により24,926百万円（前連結会計年度末比481百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が未払金の減少、短期借入金の増加等により9,734百万円（前連結会計年度末比74百万円減）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により7,778百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式の取得、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により33,318百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	7,506
受取手形及び売掛金	6,571	6,401
商品及び製品	6,482	6,310
仕掛品	834	883
原材料及び貯蔵品	3,933	4,334
その他	849	797
貸倒引当金	△296	△330
流動資産合計	25,710	25,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,977	4,856
土地	12,921	12,854
その他（純額）	2,703	2,618
有形固定資産合計	20,602	20,329
無形固定資産		
その他	644	604
無形固定資産合計	644	604
投資その他の資産	4,160	3,992
固定資産合計	25,407	24,926
資産合計	51,118	50,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	1,722
短期借入金	3,984	5,111
未払法人税等	136	48
賞与引当金	567	353
その他	3,285	2,499
流動負債合計	9,809	9,734
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,107	3,090
退職給付に係る負債	3,836	3,646
その他	1,001	1,041
固定負債合計	7,944	7,778
負債合計	17,754	17,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,156	11,875
自己株式	△325	△1,025
株主資本合計	23,204	22,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	63
土地再評価差額金	6,977	6,940
為替換算調整勘定	2,159	3,182
退職給付に係る調整累計額	139	134
その他の包括利益累計額合計	9,412	10,321
非支配株主持分	747	774
純資産合計	33,364	33,318
負債純資産合計	51,118	50,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	28,818	26,876
売上原価	17,412	16,662
売上総利益	11,405	10,214
販売費及び一般管理費	10,336	9,336
営業利益	1,068	877
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	66	63
為替差益	179	—
その他	106	140
営業外収益合計	356	224
営業外費用		
支払利息	56	86
為替差損	—	4
資金調達費用	53	12
事業再編費用	—	236
その他	31	60
営業外費用合計	141	399
経常利益	1,283	702
特別利益		
投資有価証券売却益	0	134
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	135
特別損失		
事業再編損	1,623	—
特別退職金	—	56
固定資産除売却損	93	18
減損損失	8	48
特別損失合計	1,725	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437	715
法人税、住民税及び事業税	712	134
法人税等調整額	44	378
法人税等合計	757	513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,194	201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,073	164

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,194	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△73
為替換算調整勘定	520	1,047
退職給付に係る調整額	36	△4
その他の包括利益合計	596	969
四半期包括利益	△598	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△508	1,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式996,300株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,025百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,475	3,135	1,706	8,317	—	8,317
北米	8,144	283	—	8,428	—	8,428
欧州	4,320	247	—	4,568	—	4,568
その他	6,284	1,063	—	7,347	—	7,347
顧客との契約から生じる収益	22,225	4,730	1,706	28,661	—	28,661
その他の収益	—	—	—	—	156	156
外部顧客への売上高	22,225	4,730	1,706	28,661	156	28,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	326	379	706	70	776
計	22,225	5,056	2,086	29,368	226	29,594
セグメント利益又は損失(△)	953	△127	246	1,071	1	1,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,502	2,875	2,119	7,497	—	7,497
北米	7,102	229	—	7,331	—	7,331
欧州	6,212	376	—	6,588	—	6,588
その他	4,417	884	—	5,302	—	5,302
顧客との契約から生じる収益	20,234	4,366	2,119	26,720	—	26,720
その他の収益	—	—	—	—	156	156
外部顧客への売上高	20,234	4,366	2,119	26,720	156	26,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	437	376	816	70	886
計	20,236	4,804	2,496	27,537	226	27,763
セグメント利益又は損失(△)	434	△49	396	781	91	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	781
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	877